

令和4年第3回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	12番 阿部 貞光	1 愛される地域通貨に	<p>1 地域通貨に求められる役割は法定通貨と異なる価値を提供する事で経済循環や相互扶助を促進し、地域コミュニティの連携を強めることにあるとも言われている。市においても、令和5年度に地域通貨事業として地域通貨導入事業と電子商品券発行事業が計画されている。そこで次の点を伺う。</p> <p>(1) 地域通貨導入にあたり、法定通貨と異なる価値や地域コミュニティの連携など、どのような将来像を描いているか伺う。</p> <p>(2) 地域通貨、電子商品券事業それぞれの運営母体はどこか伺う。</p> <p>(3) 地域通貨導入事業は、デジタル地域通貨との理解でよいか。また、使用範囲をどう考えているか。</p> <p>(4) チャージできる窓口とチャージできるカ所数はどの程度となるか。</p> <p>(5) 一般的な商品券はおつりがないと理解するが、電子商品券使用にあたってはどうか伺う。</p> <p>(6) 地域通貨導入や電子商品券発行にあたっては、加盟店舗数や利用者(ユーザー)の確保が重要と考えるが対応はどうか伺う。</p>
		2 やさしさのある助成制度の創設を	<p>1 厚生科学審議会において带状疱疹ワクチンの定期予防接種での使用の検討はされているものの、平成30年6月28日以降の審議会では、議題にもなっていない状況にある。平成28年3月には乾燥弱毒性水痘ワクチン「ビケン」について50歳以上の者に対する予防効果・効能が追加承認され、平成30年3月には、乾燥組換え带状疱疹ワクチン(シングリックス)が薬事承認されている。しかし、接種費用が高額なため負担が大きい現状にある。こうした状況から、発症者数の調査やワクチンの予防接種助成を行っている自治体が増えている。</p> <p>(1) 市内での带状疱疹発症者数はどうか。(R1, R2, R3)</p> <p>(2) 带状疱疹は症状によってはかなりの痛みや日常生活にも支障をきたす病気である。市民を守るためにもワクチン予防接種助成を行うべきと考えるがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 農業施策について	<p>1 人・農地プランは、農業者の話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域農業の将来の在り方などを明確化し市町村が公表するもので、平成24年に開始されている。</p> <p>しかし、地域の話し合いに基づくものとは言い難いものもある事から、真に地域の話し合いに基づくものにする観点から、アンケートの実施、アンケート調査や話し合いを通じて地図による現況把握を行った上で、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を作成し、人・農地プランの実質化を図る事とされている。令和元年に開始されているが、市の現状は。また、令和3年4月からは地域で決めた方針の実行とされているが、どのようなものと理解してよいか伺う。</p> <p>2 水田活用の直接支払交付金の見直しに対する決議が自民党の農林合同会議でまとめられ農林水産大臣に申し入れがおこなわれている。内容としては、交付金の受給条件となる水張りの確認方法は現場実態を十分踏まえて検討を含め7項目となっている。7項目には、畦や水路のない農地は交付対象外となる現行ルールを周知徹底することも含まれている。次の点について伺う。</p> <p>(1) 今回の決議、申し入れに対する見解を伺う。</p> <p>(2) 畦や水路のない農地は交付対象外が現行ルールとされているが、これまで農家への周知はおこなわれていたか。農家は理解していたか伺う。</p> <p>(3) 畦と水路の所有者と管理はだれが行うか伺う。</p> <p>3 4月末現在、生産の目安に対して915ha超過し、目標達成が非常に厳しい状況にあるとし、「主食用米から飼料用米等へ、作付転換に御協力をお願いします。」とするチラシが配付されたが、効果はどうか。今後の転作誘導策について伺う。また、転作物緊急拡大支援事業による誘導策の効果と現時点での交付額を伺う。</p>
2	14番 佐藤 悟	1 労働政策	<p>1 各種審議会の委員に占める女性の数と割合は、どうか。また、改善策は、どうか。</p> <p>2 女性管理職の人数、比率は、どうか。登用基準は、どうか。</p> <p>3 市職員の男・女間の賃金格差は、どうか。</p> <p>4 男性の育児休業取得（人数・日数・時間・取得率）は、どうか。また、取得率向上の取り組みは、どうか。</p> <p>5 ヤングケアラーの調査は、行われているか。実態は、どうか。支援策は、どう行われているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 教育政策	<p>1 不登校について</p> <p>(1) 市立小学校・中学校の不登校の人数は、どうか。</p> <p>(2) その主な要因は、何か。</p> <p>(3) 解消策にどう取り組んでいるか。</p> <p>2 不登校特例校について</p> <p>4 月時点で宮城など 10 都府県の公立・私立小学校・中学校・高等学校が指定されている。</p> <p>(1) 事業内容は、どうか。</p> <p>(2) 宮城県内で特例校に指定されている学校はあるのか。</p> <p>3 「栗原ともに学び合う会」(代表 岩渕清裕氏)は、栗原に学び直しの場の 6 月開設を進めている。そこで、市としても支援が必要であると考えているが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 公共施設の使用料を減免措置をしてはどうか。</p> <p>(2) 小・中学校の教科書・教材等を無償提供をしてはどうか。</p> <p>(3) 印刷機等、使用料を減免してはどうか。</p> <p>(4) 運営費等の財政支援をしてはどうか。</p> <p>4 高校の今後の方向性について</p> <p>(1) 市立中学校からの高校別進学者人数は、どうか。</p> <p>(2) 各中学校での進路指導は、どう行われているか。</p> <p>(3) 小・中・高・大学等学校関係者、行政、企業連絡会等で構成する「(仮称)高校魅力化プロジェクト」を設置し、改革を進め、生徒達に選ばれ期待される高校づくりを進めては、どうか。</p> <p>5 図書館に除菌機の設置について</p> <p>(1) 市立図書館に設置し、安心して利用できるようにすべきである、どうか。</p> <p>6 公立中学校の部活動の地域移行について</p> <p>(1) 教員の時間外労働、休日労働の実態はどうか。</p> <p>(2) 地域移行する「推進計画」の策定にどう取り組むのか。</p> <p>(3) 教育的な指導ができる指導者・団体等の確保の見通しは、どうか。</p> <p>(4) 学校・公共施設等の利用料金、部費・会費制などへの財政支援が必要である、どうか。</p>
		3 交通安全政策	<p>1 交通安全指導隊の定員数、現員数、充足率。</p> <p>2 安全運転管理者講習会の実施状況。</p> <p>3 公用車運行管理、車両定期点検・管理状況。</p> <p>4 運行管理者・整備管理者の選任、アルコール検知器義務化の取り組み。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 自然災害・防災政策	<p>1 一級河川の一迫川、二迫川、三迫川の整備について、以下の3点について、「整備計画」「実施計画」は、どうか。</p> <p>(1) 河川敷の雑木等撤去。</p> <p>(2) 河道拡幅(中州、川底)整備。</p> <p>(3) 三迫川の大原木・大堤地区の堤防の構築(左岸)。</p> <p>2 「盛り土」の災害防止について</p> <p>(1) 盛り土造成地の実態調査は、どう行われているか。</p> <p>(2) 安全対策、災害危険防止対策は、どう行われているか。</p>
		5 医療・福祉政策	<p>1 新型コロナウイルス感染症拡大防止について</p> <p>(1) 4回目新型コロナウイルスワクチン接種について</p> <p>① 医療従事者等、高齢者施設等の従事者への優先接種が必要であるが、どうか。</p> <p>② 「武田/モデルナ社」ワクチン接種であるが、「ファイザー社」ワクチン接種の選択は、出来ないのか。</p> <p>(2) PCR検査・抗原検査キットについて、保育所・幼稚園・小学校・中学校に配布活用できないか。</p> <p>(3) 子宮頸ガンワクチン接種について</p> <p>① 対象者は、何人か。</p> <p>② 積極勧奨を中止した2013年度以降、対象年齢を過ぎた女性(1997年4月2日～2006年4月1日生れ)向けの「キャッチアップ接種」の対象者は、何人か。</p> <p>③ 対象者、保護者等からの安全性の懸念にどう対応するのか。</p> <p>④ 接種後の身心の不調等、相談、ケア体制が必要である、どうか。</p>
		6 平和政策	<p>1 沖縄復帰50年、1972(昭和47)年5月15日沖縄施政権が返還された。</p> <p>(1) 政府に対し、名護市辺野古新基地建設の中止を求めるべきである。</p> <p>(2) アジアの前線基地である沖縄の米軍基地の全面返還を求めるべきである。</p> <p>(3) 日米安全保障条約の改定を求めるべきである。</p> <p>(4) ウクライナ戦争の即時停戦、日本は、ウクライナ国民・難民・避難民への食糧・医療・薬剤など人道的支援を強化すべきである。</p> <p>(5) 日本国憲法が定める専守防衛、「非核三原則」を堅持し、平和国家の道を歩むべきである。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
3	6番 三 塚 東	1 「待ったなし」 デマンド交通の 見直し	<p>1 市は、令和3年11月より令和4年3月まで、鶯沢地区の乗り合いデマンド交通の登録者を対象に隣接する栗駒地区デマンド交通の拠点まで、タクシーの初乗り料金1人当たり680円の4回相当額、月額2,720円を助成する実証実験を実施した。この事業は、開始から期間が短く、効果を検証するに至っていないとして、令和4年度も事業を継続している。そこで3点を聞く。</p> <p>(1) 乗り合いデマンド交通の登録者を対象とした、令和3年11月から令和4年3月までと、令和4年4月と5月の利用状況はどうなっているのか。</p> <p>(2) 令和4年3月に利用者を対象とした、アンケート調査の結果はどうなっているのか。</p> <p>(3) 市長は、実証実験とともに、利用者のアンケート調査の結果を踏まえ、地域に適した持続可能な地域公共交通の実現に取り組むとしている。しかし、新みやぎ農業協同組合（以下、JA新みやぎ）は、支店の再編計画を打ち出し、本年11月には鶯沢支店の廃止とともに、敷地内に設置されている自動現金預払機（ATM）も撤去としている。</p> <p>地域社会の生活環境が激変する中で、住民が安心して暮らすための医療や福祉の提供を受ける機会の確保とともに、地域経済の維持や創出などの役割を担う地域公共交通の路線や時刻表の改善は勿論、特に乗り合いデマンド交通は、隣接する商工圏の運行、また、現行のタクシー初乗り助成の増額や利用回数の見直しは「待ったなし」である。一刻も早い見直しを行うべきではないか。</p>
		2 若い英知をまち づくりに活かせ	<p>1 若者や子育て世代が住みたくなるまちづくりを実現していけば、栗原は一層魅力的になり、ますます若者が集まり、結果的には高齢者にとっても住みやすい地域となるのではないかと考える。そこで3点を聞く。</p> <p>(1) 若者の英知によるまちづくりを目指し、市内在住や在学の中学生と高校生を対象とした、立候補制などにより、定数を限定した「少年議会」を開催すべきではないか。</p> <p>(2) 若者の政策を推進するため、若者の意思や意見が伝わる機会を確保し、若者が自ら行動することで若者が活躍できるまちづくりの推進を目指した「若者議会」を開催すべきではないか。</p> <p>(3) 若者の移住や定住による人材の確保を目的に、市の地域資源の活用や地域の課題解決につながるビジネスプランを提案してもらい、その提案をビジネスコンテストとして実施し、その後の起業・創業を支援する施策を考えるべきではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 「安全第一」くりでんの動態保存	<p>1 軌道の片道 900mに及ぶ動態保存車輛を動かし続けていく上で、令和 3 年度には、これまで実施してきた簡易の線路点検ではなく、枕木の総数 2,500 本の管理リストを作成し、そのリストをもとに大掛かりな調査をした結果、交換が必要な枕木は 200 本以上になっていることが判明している。</p> <p>今のところ、200 本以上の枕木を一度に交換する予算は確保されていない。動態保存車輛を動かし続けていく上で、市も「安全第一」は絶対条件である。そこで3点を聞く。</p> <p>(1) 令和 4 年度に市と指定管理者アズマーレで 40 本の枕木を購入し、特に老朽化の激しい枕木をくりでん保存愛好会スタッフの指導のもと、手作業で交換を始めている。現状では、1 日の交換可能な枕木は 4 本程度しかできず、軌道の保守管理による「安全第一」の絶対条件を図るためのひとつとして、レールと枕木の間には砕石（バラスト）を突き固める「タイタンバー」という機械が必要であり、また、不足する砕石（バラスト）の補充も必要である。</p> <p>市は、これら機械および資材の購入に向けた積極的な支援をすべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 指定管理者のアズマーレは、「安全第一」は絶対譲れないとして、日々の線路点検や車輛点検を行っている。「保守管理規定」や「安全管理規定」などの安全第一に関する届出はどうなっているのか。</p> <p>(3) 「くりでん」の老朽化した施設や車輛を管理する常駐の専門スタッフは 1 人しかいない状況である。「くりでん」が「くりでん」である姿を後世に引き継ぐためにも、施設管理や車輛管理の専門技術員として「地域おこし協力隊」の隊員を募集して、育成することも考えるべきではないか。</p>
4	11 番 相 馬 勝 義	1 一級河川の管理の在り方について	<p>1 地球温暖化による短時間での集中豪雨が頻発することが考えられ、河川堤防の決壊等の大規模な災害が懸念されているところである。</p> <p>そこで2点について市長の考えをお伺いする。</p> <p>(1) これまでに、中核機能地域築館宮野地区の基本計画策定業務の中で築館宮野地区渋川の排水対策に関する調査、検討がなされていたところであるが、先の令和 3 年第 5 回定例会において市長から第 2 次栗原市総合計画後期基本計画の期間内での公園整備事業の実施は困難であるとの考えが示された。しかし、渋川の排水対策は中核機能地域築館宮野地区の基本計画策定以前から要望されていることであり、築館高等学校のグラウンド整備事業は宮城県が今後継続して実施することから、この整備と併せて宮野地区の排水対策も実施していくことが重要と考えるが市長の考えを伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 熊谷川への上間海橋から上流部については、河床堆積土砂が著しく、増水時の流水に支障が出ているばかりか、河川流水の蛇行による堤防法面の洗掘が発生しており、雑木が繁茂している箇所や震災により堤防が沈下している箇所も見られる状況である。また、上間海橋下流部についても堤防法面の洗掘が進み法崩れが発生している状況にある。</p> <p>今後も、上流域の宅地化が進むことで、急激な雨水の流入がさらに多くなり、上流部での堤防越流、中・下流部での堤防決壊の恐れが高まることから、地域住民からは非常に不安との声が多数聞かれている。</p> <p>河川管理者である宮城県には、これまでも堤防の支障木の伐採や堆積土砂の撤去等を実施していただいているところではあるが、さらなる河川整備に取り組んでいただくよう河川管理者である県になお一層働きかけて頂きたいと思うが、市長の考えをお聞きする。</p>
		2 萩野診療所について	<p>1 萩野診療所は木造建築であり、築 60 年を超えており老朽化が進んでいる状況である。診療中に大きな地震が来て大規模な災害に遭わないためにも耐震診断をし、必要に応じて補強工事などを実施し、安全に十分配慮するべきと考えるが、耐震対策は行われているのか。</p> <p>前定例会一般質問で市長と討論したが、市長の答弁の中で今後いろいろなお話があればそういった相談には乗りたいと思うとの答弁であったが、島田先生がわざわざ出向いた時には相談に乗るという解釈なのか。また、地域住民から要望書が提出されていると思うが、その内容は、いかがなものかお聞きする。その要望に対してどう対処するのかお伺いする。</p>
5	9番 菊地 広志	1 産婦人科・小児科医院開設補助金について	<p>1 栗原市で昨年度まで行っていた産婦人科・小児科医院開設補助金が、いつの間にか補助金のページから消えていた。市民の方からの問い合わせで、市のホームページを確認して見たが、確かにバナーはクリックできるものの、中身は「現在掲載する情報はありません」と出て、内容は何も無くなっていた。</p> <p>この制度のそもそもの背景は、市内に産婦人科と小児科を開業して頂いて、市民の皆さんが安心して市内で出産が出来るように、小さな子供達の病气や急変に対して、市外に通院しなくて良いように、夜間の緊急な対応や、市内で子供達に医療を提供できるようにしたいとの考えから作られた施策だと聞いている。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) この制度は栗原市に、喫緊に必要な産婦人科のお医者様や、小児科のお医者様に少しでも開業時の負担を軽減して開業して頂いて、地域医療を担って頂くとする施策であったと思うのだが、何故に廃止したのか。</p> <p>(2) 市内の関係者に色々とお話を聞いてみたが、公式、非公式を含め、何件かは開業に向けた打診も有ったと聞く。そのチャンスをみすみす逃した感もあるが、何かこれに代わる最善の施策は有るのか。</p> <p>(3) 6月10日現在、ホームページの補助金の欄にはバナーだけは残っている。バナーをクリックした方が、戸惑わないように、これまで有った施策を廃止する場合は、議会への説明は勿論だが、廃止の経緯や代わりの施策の説明を市民の皆さんにも分かり易いように、丁寧にホームページ上で説明すべきと思うがどうか。</p>
		2 市の公共工事の入札制度について	<p>1 栗原市における建設工事の入札方法は、1千万円以上の工事は一般競争入札が殆どだと聞いている。発注金額にかかわらず、現状は最低落札価格での一般競争入札方式がとられているとの事だが、今の時代の流れ的には「総合評価方式」の入札制度が一般的になってきている中で、栗原市の建設工事の入札制度は以前のもままで行っているようだ。</p> <p>(1) 昨年度発注の市道大林線は総合評価方式での入札だと聞いているが、それ以後、現市長に代わってからはまだ、総合評価方式の入札は行われていないようだが、入札の基本的なスタンスを変えたのは何故か。</p> <p>(2) 国や県、また大崎市や登米市でも「総合評価方式」での入札が一般的になってきていると聞く、栗原市だけが総合評価方式を標準化していないのは何故か。</p> <p>(3) 総合評価方式に比べ、栗原市で行っている一般競争入札制度はどれだけ評価できる点の有るのか。以前栗原市で「官製談合事件」があり、そのような問題を無くすようにする事も含まれていると考えるが、どのように捉えているのか。</p>
6	2番 澤 邊 幸 浩	1 EQ (こころの知能指数) を取り入れた教育について	<p>1 昨今子どもたちを取り巻く社会的環境を鑑みると、いじめ、学力格差、SNS等での情報氾濫など、「こころの問題」は喫緊の課題といえる「学府くりはら」が、偏差値や学力テストの点数だけにとらわれない、子どもたちに生きる力を育むことができる教育を施すために、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 令和4年度 栗原市教育基本方針のなかで、「一人一人の可能性を引き出し、生きる力を育む学校づくり」とあるが、具体的にどのようなことが施されているのか。</p>



発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 令和4年度 学校教育の具体的施策のなかで、いじめを許さない学校づくりの推進で、「命を大切に教育の推進」とあるが、具体的にその推進内容はどのようなものか。</p> <p>(3) 令和4年度 学校教育の具体的施策のなかで、一人一人を大切に、豊かな心を育むための道徳教育及び生徒指導、特別支援教育の推進のなかで、「自分の夢や目標の実現のために、よりよい生き方を主体的に探究する志教育の充実と推進」とあるが、どのように充実し、推進されているのか。</p>
		2 栗原セミネ飛行場滑走路延長について	<p>1 誇れる地域資源を有効に使い、瀬峰飛行場が地域活性化に寄与し、急速に進む、情報、物流、産業の変化に対応できるよう、滑走路の延長を望むものであるが、その点について以下のこと伺う。</p> <p>(1) 現在、瀬峰飛行場においては、「防災航空基地」「ドクターヘリ運航」「パイロット訓練生育成」と、多岐にわたって運用がなされている。この現況について、栗原市として、民間とはいえ、地域航空活動用に供される空港として、どのような認識を持たれているか伺う。</p> <p>(2) 現在の、500m/20m幅から、700m/20m幅へ滑走路が延長されることによって、産業、観光、災害、医療、生活、スポーツ、そして地域共生として、その活用の幅が大きく広がるものと期待される。今だからこそ、瀬峰飛行場が栗原市にとって、未来に続く大きな翼となりえる地域資源として、これからは公民連携もって、滑走路延長事業を進めるべきと思うが如何に。</p>
		3 米粉用米の生産振興について	<p>1 米粉用米の生産振興や、米粉加工設備への支援、米粉を使った食品の普及に向けた支援など、栗原市が提唱し、推進する6次産業化につながるものと思うが、その点について以下のことを伺う。</p> <p>(1) 現在、栗原市内で生産されている、米粉用米の生産者事業所数と、事業者ごとの加工された米粉の生産数量は、把握されているか。</p> <p>(2) 栗原市内の生産者が自前の米粉を使って加工し、食品等として出荷している内容について、如何なるものがあるか。</p> <p>(3) 米粉用米の生産振興や、米粉加工設備への支援について、今後、栗原市として、米粉用米の6次産業化も含めて、普及の取組みに向けて推進されていくのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
7	20番 三浦善浩	1 子どもの弱視 早期発見を	<p>1 メガネなどを使っても十分な視力が得られない弱視の子どもは50人に1人ほどいるとされ、目の機能が発達する6歳ごろまでの早期発見・治療が欠かせない。</p> <p>弱視の発見には3歳児健診の際、専用機器を用いて屈折異常(ピントのずれ)などを調べる「屈折検査」が有効だといわれている。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 3歳児健診における弱視の見逃しは起きていないか。</p> <p>(2) 保護者へ視力検査(屈折検査)の重要性の周知、啓発はどのように行っているのか。</p> <p>(3) 弱視の早期発見のために、3歳児健診の視力検査において、フォトスクリーナーを導入してはどうか。</p>
		2 心肺蘇生教育の 推進を	<p>1 本市においても、児童生徒、教職員に対する心肺蘇生とAEDに関する教育を普及推進するとともに、学校での危機管理体制を拡充し、児童生徒の命を守るための安全な学校環境を構築することは重要な課題と考える。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 市内の小中学校におけるAEDの設置状況はどうか。</p> <p>(2) 児童生徒を対象とした心肺蘇生法の教育などは、どのように行われているのか。</p> <p>(3) 教職員に対する心肺蘇生法やAEDに関する教育を普及推進する取り組みはどうか。</p>
		3 災害時の自主防 災活動の補償は	<p>1 全国どこでも起こり得るゲリラ豪雨や突然の地震災害など、これまで以上に災害発生頻度が高まっているように感じる。</p> <p>このような中で、災害時における自主防災組織の活動の重要性も増してきている。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 災害時において要支援者の人命を保護する自主防災の活動中、避難支援者が万が一事故や死傷した場合の補償はどうか。</p> <p>(2) 市内の自主防災組織が、安心して活動できるような補償にしてはどうか。</p>
8	21番 尾形勝通	1 自主防災組織の 活動支援を強化 せよ	<p>1 後期基本計画では大型自然災害に強い地域づくりとして、地域防災活動に「近助」の考えを加え、非常時に市民が協力して行動できる体制を強化していくとしている。</p> <p>そこで自主防災組織の重要性は増々高まっているという認識にたって、次の細目質問する。</p> <p>(1) 現在市の認識として、行政区並びに自治会が自主防災組織を担っているが、役割分担を明確にし、機能しているかどうか、その機能を発揮できる、という組織は何組織、何%あると市はとらえているのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 後期基本計画によると、防災指導員が複数いる自主防災組織率は66%にとどまり、指導員の養成を推進するとあるがどんな方法で養成するのか、また指導員の研修受講率はどうなっているか伺う。</p> <p>(3) 高清水9区自治会自主防災会は親子や地域住民全員参加の防災訓練を行い、さらに栗駒四日町自治会との交流しながら「災害時防災協力協定」を締結しようと地域間協力にも力を入れている。この事例を市内に横展開してはどうか伺う。</p> <p>(4) 「個別避難計画」を策定する自治体が出てきた。避難行動要支援者の登録管理など課題も多い避難計画ではあるが市として推進する考えはあるかどうか伺う。</p>
		2 「デジタル田園都市」をいかに進めるか	<p>1 デジタル田園都市国家構想の議論が政府において進んでいる。デジタル化により、どこにいても大都市並みの働き方や質の高い生活が可能になり「人間中心のデジタル社会」を理想的な社会像としている。これだけを見ると栗原市にとっても理想であるかのように見えるが果たしてどんな政策が進められるのか、個性も特徴もないデジタル都市が出来上がるのではと、心配が先に立つが、そこで市長に細目質問する。</p> <p>(1) 国の政策は常にソフトとハードですすすめられて来るが、自治体である栗原市としては、この政策を受け入れて自治体としての実施計画が必要であると思われるが、市長の見解をお聞きする。</p> <p>(2) この実現に向けてはデジタル人材の育成、確保が重要であると思われるが、市としては人材確保と育成はどのように図っていくのか伺う。</p> <p>(3) ハード面では農水省「情報通信環境整備対策事業」の導入等があると思うが、市長の政策でもあるスマート農業の推進や、ワーケーション受け入れ等による関係人口拡大にも貢献すると思われるが見解を伺う。</p>
		3 若者定住・移住政策について	<p>1 近年の移住者の増加は、市の子育て支援策の充実と共に、新型コロナウイルス禍などで過密な都会から、農山村の価値を改めて問い直す若者が増え、田園回帰が広がってきている現象と思われる。</p> <p>このような時期に移住・定住を進めることで地域づくりの担い手をつくり、地域外の人材の力を地域に取り込む事が必要ではないかと思う。そこで細目質問する。</p> <p>(1) 地域おこし協力隊員が任期を終えて栗原に定住し起業または就農、就職で残る割合は全国で65%であるが栗原市は何%の隊員が移住定住しているか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 近隣自治体の隊員や、OB 隊員との交流の場をもうけるなどして、起業あるいは就農等に向けた相談、アドバイスができる体制を構築するよう提言する。</p> <p>(3) 仕事と休暇を融合したワーケーションに取り組む自治体が増えてきた。グリーンツーリズムや農泊なども活用しながら交流人口を増やして、移住に結びつけるワーケーションに対応できるプログラムを作成、実践を提案する。</p> <p>(4) ワケーションに対応できるリモートワークができる施設整備や、レンタルワークスペース等の確保を提案する。</p>
9	10 番 濁 沼 一 孝	1 地域の声	<p>1 上田山苗圃跡地利用について 市有地の上田山苗圃跡地は現在年に一回の草刈りを実施している。市では苗圃跡地を利用する計画があるか伺う。地域では面積が約 2.5 haもある。パークゴルフ場に活用してはどうかという声がある。そうすれば、市道苗圃線の新たなルートも利活用されるようになるのではないかと思うが市長の見解を伺う。</p> <p>2 市道都田線全線一括発注で 市道都田線は、令和 4 年度道路橋りょう維持費、工事請負費を見ると、今年度は 45mである。残りの区間についても引き続き施工することは出来ないか伺う。</p> <p>3 栗駒松倉西山川の整備について 近年は地球規模でいろいろな災害が多発している。日本においても、線状降水帯が発生し大量の雨が降り、各地で大災害が発生している。松倉西山川も上流の山林も間伐や強間伐で保水機能が低下している。そのため上流から土砂等が流出し、河川の流水能力が低下している。上流に何ヶ所か砂防堰堤が作られたが、下流は土砂が堆積して、農地に冠水する状態である。河川改修工事をお願いしたいが見解を伺う。</p> <p>4 救急車の搬送について 4 月 28 日の河北新報の記事を読み、私も同感である。自宅で倒れ、救急車が来て、搬送先が決まって出発するまで約 40 分の時間を要したとの事である。この話はどこでも耳にするが、これは救急隊員は病院が受け入れを了解するまでは待機しなければならないのか、改善する事は不可能なのか市長の見解を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>5 イノシシの防護柵と有賀沢の用水路について イノシシの防護柵の設置について、令和 5 年度の要望個所は何件か。又、総数で何km位になるか伺う。令和 4 年度の電気柵等の設置補助金については何件位あるのか伺う。令和 3 年 9 月定例会で一般質問しているが、有賀沢の用水路の件は、その後どうなっているのか市長の見解を伺う。</p>
10	22 菅原 勇喜	1 第2次栗原市総合計画後期計画と財政運営について	<p>1 学校給食費無料化事業は医療費無料化と同様の方策を</p> <p>(1) 後期計画では学校給食費無料化事業について「市内に居住する小・中学生の給食費を無料化。市外の学校に通学している小・中学生の給食費相当分を補助」を令和 5 年度から 8 年度まで 4 年間の計画事業費 759,727 千円で実施。初年度の令和 5 年度は 200,085 千円で実施の計画が示された。</p> <p>12 月議会一般質問で、市長は、「子育て世帯の経済的負担の軽減を図るもの」といった一方で、無料化の方策について、「今の医療費のような現金をもう出さなくても、そのままいいよという補助と、いったんご負担していただきますが、それ相当額の金額を地域通貨として栗原市内で利用できる、いわゆるクーポンで補助する形の制度設計をしたい。そのために準備期間として一年間はかかるなというところで令和 5 年度開始とした」と答弁された。が、これでは従来の学校側の給食費徴収事務はそのままのほか、新たに地域通貨の発行事務が発生し、負担が増えるのではないか。その体制はどのようなものになるのか。また、経費はいくらかかると推計しているのか。このようなやり方は行財政改革に反するのではないか。子育て応援医療費助成事業のように、「現金をもう出さなくてもいいよ」という制度にすることを求めるがいかがか。</p> <p>(2) 栗原市独自の施策で単年度 2 億円の事業予算である。財源について市長は同じく 12 月議会一般質問答弁で「既存事業の見直しによる歳出の削減や、新たな歳入の確保を図りながら、限られた財源を計画的かつ戦略的に活用し取り組んでまいりたい」とのことだったが、後期計画、中期財政計画が示されていることからすれば、この計画に網羅されているものと理解するが、市長の「歳出の削減、新たな歳入の確保」とは具体的にどのようなことを指すのか明らかにされたい。</p> <p>(3) 本来、国の施策として行うべき事業である。国への実施働きかけはどのように行う考えか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(4) 令和 8 年度までの中期財政計画が示されているが、学校給食費無料化、25 人学級など栗原市独自の施策が新たに計画されている後期計画の下で、財政指標を含め計画通り財政運営できると認識してよいか。</p> <p>2 地域通貨事業について</p> <p>(1) 後期計画では新規事業として「地域通貨事業」が加えられ事業内容は「1、地域通貨導入事業 地域通貨の導入・活用 2、電子商品券発行事業 アフターコロナを見据えた地域経済の活性化対策として、地域通貨を利用した割り増し商品券事業を実施」事業期間は「令和 5 年度から令和 8 年度」までで「計画事業費は 82,452 千円」と示されていた。栗原市過疎地域持続的発展計画変更案でも新たに「地域通貨事業」として事業計画に加えられたが電子商品券以外の事業はあるのか。</p> <p>(2) 法定通貨があるのにあえて地域通貨を発行する意義は何か。</p> <p>(3) 後期計画では令和 5 年度から実施と明記されていたが、2 月定例会において令和 4 年度一般会計補正予算(第 1 号)が提案された際、商工振興費の中に地域通貨導入事業業務委託料 103,224 千円が計上されていた。後期計画にも、過疎計画にもないものを議会に提案したのはなぜか。</p>
		2 帯状疱疹ワクチン助成制度の創設を	<p>1 帯状疱疹ワクチン助成制度の創設を求める。12 月議会での市長答弁では「国の動向や他の自治体の費用助成状況を注視してまいりたい」とのことだったが、国の動向、他自治体の費用助成状況をいかに把握しているか明らかにされたい。</p> <p>2 ワクチン接種を行っている市立病院、診療所を明らかにされたい、民間医療機関でも実施している医療機関は把握されているか。費用についてはいかほどか。</p>
		3 風力発電計画について	<p>1 自然を破壊しての再生エネルギー計画には反対である。 先ごろ、市民団体から、花山地区における(仮称)六角牧場風力発電事業計画について「工事の撤回と中止を求める」要望書が栗原市、および市議会に寄せられているが、市長の受け止め方はいかがか。</p> <p>2 風力発電計画の進展状況は現時点でどの程度まで進んでいるのか。</p> <p>3 栗原市条例「栗原市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」の対象事業となっているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1 1	16 番 高 橋 渉	1 公約と実施事業の進捗状況について	1 1点目は市長の公約の一つである 25 人学級推進事業についてである。小学校及び義務教育学校 1、2 年生は 25 人を標準とし、その他の学年は 35 人を標準とする学級再編成である。財源は市の負担額 8,851 万円であるが、国や県からの補助はない。この事業については検討が進められると思われるが、この事業の内容がはっきりと示されていない。 以上の観点から質問する。 (1) この学級再編成の主旨は。 (2) 教員の確保が難しいと聞き及んでいるが、どのように対応するのか。 (3) 教員を市で雇用した場合、正規の職員との賃金の格差は発生するのか。
		2 給食費無料化について	1 実施まで間近いが、現在の進捗状況は。 2 財源はどのように考えているのか改めて伺う。
		3 事業の進捗状況について	1 本年 4 月児童がため池に落ちて亡くなるという不幸な出来事があった。市としてはその後ため池の調査を行い、防止策を講じていると聞き及んでいるが、質問する。 (1) ため池の数と、現在防止策の実施状況は。 (2) 昨年 12 月の議会一般質問で、築館高校野球場移転について質問している。この件については単に野球場の移転にとどまらず、跡地の工業団地への活用、また、移転後のヘリポートへの活用など、関連することであり、早急な対応が求められる。その後の進捗状況について質問する。
1 2	18 番 五十嵐 勇	1 集会施設助成事業の取り組みについて	1 栗原市総合計画にも含まれている集会所施設の改築に対する助成事業は時代の理に合った事業であると思う。今後も継続事業として強く望んでいる所であり、以下伺う。 (1) 助成対象となる集会所の築年数 30 年、35 年、40 年経過毎の件数は。 (2) 当事業の今までの集会所改築総件数と年度別毎件数は。 (3) m <sup>2</sup> 当りの補助単価金額の推移は。 (4) 令和 4 年度改築される事業の木材高騰による上積された追加助成金の内訳と算定根拠は。 (5) m <sup>2</sup> 当り建築単価については緊急的に発生した問題に対しては追加措置は当然と思うが、申請申込時に明記するべきと思うがどうか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
13	23番 高橋勝男	1 「私道の整備補助金制度」の新設を	<p>1 私道が複数の方々の生活道路として利用されているケースや、民間事業者による宅地分譲事業等により、住宅地内の共有道路として使用されている私道が栗原市内にはある。一方、住宅地内の私道を栗原市へ無償譲渡を要請しても、いろいろ条件があり難しいと聞くが、地域住民の方々の生活環境の改善のために、栗原市としての新たな対応が求められると考え、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 私有地または、共有地を生活道路として共同利用している箇所は把握しているのか。市で把握している件数はどの程度か伺う。</p> <p>(2) 栗原市として、私道を栗原市管理にする無償譲渡を受ける場合の条件があるのかどうか伺う。あるとすればどのようなものか。</p> <p>(3) 県内自治体の中には、私道整備に向けた補助制度を設けている自治体も複数ある。栗原市も補助制度の新設を行うよう求めるものであるが市長の見解を伺う。</p>
		2 一の堰用水路の番水緩和・解消に向けた努力を	<p>1 一の堰用水路の番水緩和と解消を求める事については、令和3年11月5日には一の堰用水路水利組合長名による要請書が、市長あてに提出されている。水利権の更新は10年に1回となっており、更新時期を令和5年度に控えている事から、番水開始時期の見直しや、番水緩和・解消に向けた、宮城県や迫川上流土地改良区、東北農政局との協議状況について伺う。</p> <p>2 今回の改定時期を逃すと次は10年後になる。一の堰用水路を使用する方々の思いを重く受け止め、市長としても国・県関係機関に対し要請行動をとっていただきたいと考えるがどうか。</p>
		3 納税組合補助金、使途見直しについて	<p>1 各納税組合に対して、補助金の使途内容の見直しについて通知があり、その内容を巡って、大きなハレーションが起きており、解散を決定したところや、解散を検討している組合も出ている。なぜ変更が必要になったのか。また、どのように変わったのか伺う。</p> <p>2 従前通りの使途でいいのではないかという声がある。再検討を望むが市長の見解を伺う。</p>
		4 若柳認定こども園の定員数について	<p>1 若柳認定こども園のクラス定員数の中には、栗原市が定めている1クラスの定員数より上回っているクラス編成が3歳児と5歳児で、各々行われている。指定管理者である吉野学園は、「県の保育室面積基準、一人当たり1.98㎡」という基準を満たしているとの事であったが、栗原市の考え方は、一人当たり3.30㎡となっている。そもそも、考え方に差異があったのではないか。指定管理者である一般社団法人吉野学園側と市との事前協議が不十分だったのではないか。どのように認識されているか伺う。また、指定管理料の影響についても伺う。</p>



発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 このような運用は他の幼保一体施設でも行われているのか。また、その許容範囲を決めているのか伺う。この運用を待機児童解消対策の一つとして活用をしているのか。</p> <p>3 クラス編成については、栗原市の基準である一人当たり 3.30 m<sup>2</sup>を基にクラス編成を行うべきと考えるが、どのように対応するのか伺う。</p>
		5 タブレット端末、家庭の接続状況の改善を	1 令和 3 年度から導入されているタブレット端末は、多くの授業で活用されると共に持ち帰り学習など授業以外にも活用されている。コロナによる自宅待機中にも活用されているようであるが、家庭のWi-Fi接続状況に格差がある。令和 4 年 1 月 20 日現在では、小学校では接続率が 83.7%から 100%で、平均すると 94.8%、中学校では 94.3%から 100%で、平均 98.6%になっている。格差のない、公平な教育環境の整備を求めるが、市の対応について伺う。
1 4	4 番 佐々木 嘉 郎	1 栗原の課題解決に向けて	<p>1 この数年、世の中を席捲したコロナ禍で大きく傷んでしまった日本、そして世界、そしてここ栗原も同じだ。その立て直しが大きな課題だ。明治からこれまで 150 年程、日本はひたすら人口が増え、経済は上昇し、所得が増え、いわゆる右肩上がりの社会だった。しかし今や、巨大都市を除けば右肩下りの時代に突入し、何とかしたいという思いは皆同じと思う。栗原市では市政運営の理念として「市民が創る くらしたい栗原」を掲げ、市民が主役、主体となって地域づくりを進めているところだ。以下質問する。</p> <p>(1) 本市人口はこの 5 月末時点で 63,897 人となっているようだ。昼間人口はどうなっているか。</p> <p>(2) 企業誘致の取り組みはどうなっているか。</p> <p>(3) 閉校した小中学校の活用策は進んでいるか。</p> <p>(4) 現在の合計特殊出生率はどうなっているか。</p> <p>2 栗原市の魅力は何といっても栗駒山及び山麓の温泉などだろうと思う。花山地区ではランプの宿湯浜温泉、耕英地区では駒の湯温泉、日本ではじめてイワナの養殖に成功した数又養魚場などが観光を引っばって行くと考え。耕英地区について聞きたい。</p> <p>(1) 山脈ハウス近くに計画するというキャンプ場はどのような施設を考えているか。</p> <p>(2) 伊達いわなの生産・販路拡大は地域の観光に大いに役立つと認識している。市長の考えを聞きたい。</p> <p>(3) コロナ禍で本市観光客入込数、宿泊者数も相当減少した。1 年間で四季別に見ると、本市は冬期の入込数が他の県内観光地と比べ相当少ない。冬期に安心して耕英地区に行ける施策を講ずべきと考えるが、どうか。(道路の整備について)</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
15	13番 高橋 将	1 指定管理の公募方法の見直しについて	<p>1 令和4年2月定例議会において、議案第31号指定管理者の指定について可決された。表決結果は賛成12反対10と僅差となり、指定管理者選定方法にさらなる向上が必要と感じた。以下、質問する。</p> <p>(1) 市有施設等の管理実績を有することへの配点が大きく、新規の指定管理応募者側が参入しにくい状況である。施設運営における、新たな視点や、事業内容が高評価となっても、新たな視点や企業の育成を考えた場合配分の見直しが必要ではないか。</p> <p>(2) 指定管理には良好な施設管理と運営の継続が望まれるが、収益性が見込まれる施設の場合、これまでの収益性、成長率、経営状況も調査の必要があると思うが、現状の評価方法についてどうなっているか。</p> <p>(3) 多角的な評価が必要となっており、評価する側にも幅広い知識や経験、専門性や先見性が求められる。そこで現在、地方創生に向けた包括連携に関する協定を結んでいる銀行へ協力を依頼し、選定委員として参画してもらってはどうか。融資という形で企業の評価を専門にしているので、企業や事業計画を評価するのに必要な能力が備わっていることが期待され、事業計画の精査が向上すると考える。</p>
		2 溜池の事故防止について	<p>1 溜池での事故防止の方法として、遮水シートへの安全ネット設置は緊急性を理解するものの、フェンス設置に関しては必要かどうか、今後の維持管理、文化的な側面を捉え熟慮が必要と考える。</p> <p>(1) フェンス設置への地域協議はどのような状況か。</p> <p>(2) 市設置の立ち入り禁止看板には、軽犯罪法で通報する旨の記載がある。栗原には昔から溜池での釣りも文化としてあると考えるが、記載すべきは通報ではなく、危険性の表記もしくは助かるための表記が命を守る上では優先順位が高く、本来記載されるべきものではないか。市長の考えを聞く。</p> <p>(3) フェンス設置は溜池部分のみの防止策であるのに対して、市民の危機管理能力を上げる施策を行えば、時間はかかるものの市民の防災能力を高め災害などの際にも応用が効くと考えられ、長期的に見た時に栗原の知恵として残るものが必要と思うが、そのような考えはあるか。</p> <p>(4) 暮らしの中には様々な危険があり、全てをハード的に規制することは不可能。子どもの命を守る上では、緊急時に子ども自身で考え身を守る行動を取れるよう育成が必要と考えるがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 WEB3により 新たな力を生み 出せ	<p>1 WEB3とはブロックチェーンやNFT、メタバースなど最先端のデジタル技術の総称である。22年はWEB3元年とも呼ばれ、国では、経済財政運営の指針である「骨太の方針」で推進に向けた環境整備の検討を進めることとなった。また、岸田総理はデジタルサービスを活用することは、新しい付加価値を生み出す源泉であり、日本の地方が直面する少子高齢化や、過疎化といった課題を解決するための鍵であるとの考えが示され、WEB3の推進のための環境整備を含め新たなサービスが生まれやすい社会を実現するとしている。</p> <p>(1) 今後のWEB3の将来性を市長はどのように捉えているか。</p> <p>(2) 国の動向を見てもWEB3が加速し始めている。地域活性化の人材を国内、海外を含めた人材の結集により、栗原の価値創造や魅力づくり、課題解決が可能となる。技術を積極的に活用した(仮称)WEB3シティに向け早期に動くべき時と考えるがどうか。</p> <p>(3) 本市の課題解決に向けたデジタル技術の活用を行うには、市政運営に関わる全ての人々のデジタル技術活用への理解と能力を強化する必要がある。地方創生人材支援制度内のデジタル専門人材を活用し、市のデジタルリテラシーの強化すべきと考えるがどうか。</p>
		4 脱炭素先行地域 へ向けた一歩を 踏み出せ	<p>1 脱炭素先行地域を実施するには地域でエネルギー源があることや、再エネ業者の存在など特定の条件が揃う必要があるが、地元の再エネ業者も協力したい思いがあると知り第一歩を進める条件としては整ったと捉えている。</p> <p>(1) 脱炭素先行地域の取り組みを推進することについて、市長の考えはどうか。</p> <p>(2) 脱炭素先行地域として取り組むには市、企業、地域と合意形成が必要だが、第一歩として企業などと連携し事業調査を始めてはどうか。</p>
		5 有機農業の推進 について	<p>1 栗原市では令和4年3月に有機農業推進計画(以後、推進計画)の策定が完了し、6月10日の全員協議会にて策定内容の説明が行われた。この計画は国の「SDGs」や「みどりの食糧システム戦略」の達成と、有機農業の面積拡大へ貢献するため、今後の市の方向性が示された計画となっている。推進計画を一つのきっかけと捉え、今後の取組みと考えを聞く。</p> <p>(1) 平成23年度を目標に取り組むとしていたが、策定に時間を要した理由は何か。</p> <p>(2) 策定前と策定後で、取組みや支援体制がどう変わるのか、また、どう変えていきたいのか。</p> <p>(3) 衰退している栗原市の有機農業を未来へ導くため、市長はどのようなビジョンと想いを持って旗振りしていくのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		6 国の水田活用の 支払交付金事業 の見直しについ て	1 農林水産省は主食用米からの転作を促すため生産者に支払ってきた「水田活用の直接支払交付金」の交付対象を、今後 5 年間、水張りを一度も行わない農地を対象から除外する見直しを行った。国主導のもと、生産者に主食用米の需要減少を理由に転作を推進し、協力してきた農家からハシゴを外す結果となる見直しだと捉えている。  (1) 春の宮城県市長会ではどのような要望をしたのか。  (2) 多面的機能支払い交付金事業は栗原市では現況で田であることを対象としているが、将来的に今回の見直しにある交付対象のように一本化され対象から外れる可能性はないか。
1 6	15 番 佐藤文男	1 納税貯蓄組合の 育成強化を	1 これまで市の納税事業に一定の役割を果たしてきた納税貯蓄組合は、役員のなり手がいない等存亡の危機にある中で、市から交付される補助金の使途の厳格化で、地区のコミュニティ活動にも影響を及ぼしている組合もある。納税貯蓄組合の育成強化を図る意味で以下の点についてどうか。  (1) これまで市の納税業務に果たしてきた納税貯蓄組合をどのように評価をし、今後どのようにしていく方針か。  (2) 各支部ごとの組合数の変化（5 年前と比して）と解散した組合の主な理由はなにか。  (3) 納税貯蓄組合への加入率が年々減少傾向にある中で、その歯止め策として補助金方式から、事務負担の軽減及び補助金の使途の拡充を図るため、委託料方式に移行すべきと思うがどうか。
		2 民生委員活動費 満額支給せよ	1 宮城県保健福祉部社会福祉課の資料によると、仙台市を除く 34 市町村の民生委員協議会中、20 年度満額の 5 万 9,000 円を委員に渡しているのは 12 市町であったことが先の議会で明らかになった。  栗原市は「地区ごとに異なる」としているが、満額支給されているところは 1 か所もなく、0 円というところが 3 協議会もあるのが実状である。  令和 4 年度においては満額支給を求めるが、どう改善しようとしているのか 10 協議会の実態はどうか。  2 栗原市合併時、「サービスは高い方に、負担は低い方に」ということで合併を誘導していた経緯もある。合併後に、市内統合した規約を検討したこともあったようだが、合併から 17 年にもなるのに、いまだに以前の体制のままであることに疑問を感じるがいかがか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
17	19番菅原麻紀	1 子どものマスク着用について	<p>1 厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策推進本部から5月20日にマスク着用の考え方及び就学前児の取り扱いについて対応が示された。</p> <p>考え方については屋外では身体的距離が保てれば着用の必要がない、屋内においては身体的距離が保てて会話がなければマスク着用は必要ないというものであった。また2歳未満はマスクの着用は引き続き奨めないとのことである。</p> <p>先生方も子どもたちの体調には十分配慮していただいていると思うが、先生方が屋外でマスクを外していいと指導していても子どもはなかなか外さないと思う。まずは先生が子どもから離れて外して見せて必要になったらマスクをするといった臨機応変の対応をお願いしたい。マスクの対応について市内の学校全体、また先生方の共通理解として指導はどのようになっているかお聞きする。</p>
		2 栗原市の経済について	<p>1 コロナ禍になって世の中の経済がだいぶ落ち込んでいるが、栗原市も農業だけでなく商業もここ数年だいぶ苦しんでいる。</p> <p>栗原市では割増商品券やGo湯などたくさんの支援策を出している。中小企業等事業継続応援支援金給付もあり、飲食店だけでなく他の事業の方にも支援策が出され良かったと思っている。ただ、できるだけ売り上げを落とさず、雇用している従業員も解雇しないように努力をしあの手この手でアイデアを出し頑張っている事業者にとっては当てはまらない場合がある。</p> <p>市長はこのような状況を理解されていると思うが、地元の企業や商店、地域経済循環の一翼を担って大きな役割を果たしている方々をどのようにお考えかお聞きする。</p> <p>またそのような事業者向けに何か施策をお考えなのか、あれば伺う。</p>
		3 栗原南中学校大規模改修工事について	<p>1 昨年の12月の議会において栗原南中学校の大規模改修工事について質問した。改修箇所に職員室、保健室、図書室、校長室が外されているとの質問に対して学校とも協議を行いながら検討するという答弁を頂いた。その後検討されて追加工事するとお聞きした。工事が追加になった教室を教えてください。また追加になった工事は教室のどの部分まで改修していただけるのか伺う。例えば床だけなのか、その部屋全般、壁や棚、付随する備品の部分までになるのか詳細を教えてください。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
18	8番 小野久一	1 市役所各部と総合支所との連携について	<p>1 本年4月5日、市内のため池に間もなく入学式を迎える児童が転落死するという痛ましい事故があった。その後の4月8日に議員全員協議会が開かれ、市長の反省の弁と総合支所の判断が悪かったという趣旨の話があった。</p> <p>総合支所にはそれぞれの事案に対して決定するために、どれ程の権限が与えられているか。</p> <p>総合支所に要望事項などをだすと、本庁と「協議して判断する。」という返事がくることが多いが、総合支所への予算の配分はいか程か。また総合支所で判断できることの何らかの基準は設定されているか。</p>
		2 市道や生活道などの改良方針について	<p>1 末端1戸への道路改良や現道舗装は後回しにされているがどのような理由か。栗原市の同じ市民であり納税者である。</p> <p>末端1戸は、道路があればどなたかが必ず当事者になるのである。件数は把握されているか。このままではその方は一生、日の目を見ることができないとの思いでいる。</p> <p>末端1戸対策の年次計画を立て、条件の整った方から対応していくべきでないか。</p>
		3 指定廃棄物最終処分場、市長の対応は	<p>1 山口環境相は5月17日に地方紙各社のインタビューに応じて、東京電力福島第一原発事故で発生した国の基準(1kg当り8000ベクレル)を上回る廃棄物の処理について、宮城県内に最終処分場を設ける方針に変わりはないとの考えを示し、県と相談する意向を提示したと報道されている。</p> <p>(1) 県内の指定廃棄物は2021年末時点で2830トンとあるが、各自治体の内訳はどうか。</p> <p>(2) 市長に就任以来、指定廃棄物に関しての話・打診は国・県からあったか。</p> <p>最終処分場に対する市長の見解を伺う。</p>
19	17番 石川正運	1 改めて、道の駅設置を問う	<p>1 国道4号バイパス、みやぎ県北高速幹線道路、東北自動車道の接点となる所に市内三ヶ所目となる(仮称)栗原インターチェンジ、総工費55億円を投じ、完成に向け工事が進んでいる。市内の高速交通体系は他に例の少ない恵まれていることは最高の強みでありこれを機に最大限の活用策を講じるべきではないか。市内に来られる人、帰る人の休けい地として足を留めて頂く様な施設である、「道の駅」が交流人口増と地域活性化につなげるためにも是非必要ではないかと思うがどうか伺う。</p> <p>2 市長が考える、高速交通の要所となっている地域であるくりはらを活かす政策、施策は何か伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 搾乳室の設置を すべき	<p>1 市内のお母さんからの要望の中で搾乳するために悩んでいるとのことである。</p> <p>(1) 産休や育児休暇から復職する女性を支えようと搾乳室を設ける企業等が増えている状況にあるが市内での現状はどうか。</p> <p>(2) 男女共同参画時代のなかで子育て支援の一環として、安心して、搾乳できる環境整備の早期実現のために努力していくべきではないか。</p> <p>(3) 搾乳ができないため母体に与える中で乳腺炎や高熱がでたり体調不良につながることや、次の出産にも影響する等大きな社会問題になりつつある課題でもある。栗原市からこの問題解決をし、自治体のモデルとして発信できる様望むがどうか伺う。</p>
		3 除塵機の設置を	<p>1 井守沢地区揚排水機場に除塵機の設置は安全性の面からも早期実現すべきである。水田面積 50ha への、揚水排水のため年間稼働日数 360 日と通年稼働の状況である。そのため、揚排水路から流れてくる草やゴミが機場のプールに集まる。そのゴミをプール上の高い所から手作業で除去している現状である。危険が伴うことから自動で稼働する除塵機の設置を一日も早く望むがどうか。</p> <p>2 市内で揚排水機場で除塵機を設置している箇所と設置していない機場はいくらあるのか。除塵機の未設置はなぜなのか伺う。</p>
20	1 番 鹿 野 芳 幸	1 市民の声・期待 にどう応える	<p>1 昭和 39 年制定の新河川法に基づき、河川管理者(国土交通省)の許可を受けた「許可水利権」と、新河川法制定以前から取水実態があるものについては、流水の許可を受けたものとみなされ、新河川法においても、旧河川法と同様の地位が認められている「慣行水利権」の 2 つがある。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 1 年を通して、許可のある農業用水を目的とした水利権は、4 月 26 日から 5 月 10 日までは、しろかき期、5 月 11 日から 9 月 10 日までは普通かんがい期、9 月 11 日から翌年 4 月 25 日までは非かんがい期と 3 区分され、それぞれ取水量が決められている。なかでも、水田に水を利用しない非かんがい期の水利権は、用水路に土砂等の堆積防止を目的として、管理用水としての水利権として許可を受けている。栗原市としての許可水量の現状を市長としてどう思われるか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 多くの地域で地域用水（防火、消雪、生活用水等）として、明治からも取水実態があると思うが、これらの慣行水利権については、今は、土地改良事業によるダムや頭首工の整備にあわせて、「許可水利権」への切替が行われているようだ。迫川上流土地改良区管内でも、農業用水の改良を目的とした土地改良事業では全て河川管理者の許可の範囲内で取水量が決められている。市としても、迫川上流土地改良区との連携を密にして、情報共有を一層図りながら非かんがい期の取水量について関係機関と協議すべきではないか。</p> <p>(3) 市民の声として、防火、消雪、生活用水など、地域用水としての水の利用は、冬期間でも重要で必要なことであり、安心、安全なくらしの環境整備が求められている。こうした声に対して、ダムの貯水容量範囲内での調整のうえ、流水量の増量について国の配慮を望むものであるが、許可の見通しは極めてハードルが高いと思われる。しかし、全国的にもこうした要望は多く寄せられていると推察される。こうした背景から関係団体と連携するとともに、県全体での国への要望は考えられないか。</p> <p>(4) 許可期間 10 年で更新しなければならないことから、迫川上流土地改良区では、その時期にあたり、市との協議など行いながら令和 5 年 4 月 1 日から令和 15 年 3 月 31 日までの許可を受けるため、水利権更新手続きに必要なデータ（業務計画の検討内容、水利使用に係る基礎諸元、調査内容、用水計算の検討内容、施設状況の内容等のデータ）を農水省へ提出済との事。市としてこのことについて具体的にどのように対応してきたか。</p> <p>(5) 県内及び東北地方において、自治体として環境用水の取得事例があれば伺う。</p> <p>(6) 国でも、国民の安心で安全なくらしと、財産を守ることは、極めて重要であるとさまざまな機会に公言している。安心、安全の範囲が広範囲にわたると思うが、そうした中でも、水との関わりは永遠に続くものである。少子、高齢化、人口減少が進む栗原市でもある。将来にわたり、市民が安心して安全に生活できることが最優先され、安定したまちづくりのためにも積極的な行動が求められていると思うが市長の考えを伺う。</p>



発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 栗原市の土台づくりは万全か。</p> <p>合併してから 18 年目に入っている。人口減少、少子高齢化が進む栗原市として、合併当時のさまざまな計画も、見直しを図りながらも概ねは執行されてきていると思う。そして、2 度の震災にも今日までその復旧、復興に努力してきた事は十分理解をしているし、あらためてところから感謝を申し上げる。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 合併時に持ち込まれた事業のうち、新市建設計画に位置付けられた「重点プロジェクト事業」の進捗状況と今後の見通しについて。</p> <p>(2) そのうち、一迫地区における進捗状況は。</p> <p>(3) 合併時に各地区(旧 10 町村)より通常事業として計画されていた事業のうち、市民要望の多い市道、農道、及び農業用排水路の進捗状況と今後の見通しについて。</p> <p>(4) そのうち、一迫地区における進捗状況は。</p> <p>(5) 市道を中心に、生活関連道路として、令和 2 年度から令和 3 年度までの 2 年間の各地区ごとの要望路線数、事業量及び道路橋りょう維持費で対応してきた実施路線数、事業量、実施割合はいくらか。</p> <p>(6) 特に、道路整備を進める上で、優先順位の考え方について、地域住民に対してしっかりと説明し、理解を得て執行してきていると考えていいか。</p> <p>(7) 生活道路整備は、市民の最優先要望ととらえている。今後も、できるならば国の交付金をはじめ、年度内予算組替えなどにより、早期整備に努めるべきと考えるがどうか。</p> <p>(8) 今後も、市民生活に直結する身近な要望や意見に耳を傾け、早期に実現していく事が栗原市の土台づくりと考える。「交流と発展・夢あふれる栗原」ではじまり、今は「市民が創るくらしたいくりはら」の実現に向け進んでいる。これからも、市民の声・期待にしっかりと応えることが極めて大切である。市長の考えを伺う。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。